

郵政関連業実態調査（平成 10 年 12 月実施）の結果  
「放送番組制作業」、「電気通信工事業」及び「ケーブル  
テレビジョン放送設備設置工事業」の現状と動向

郵政省は、この度、平成 10 年 12 月に実施した「郵政関連業実態調査」（総務庁承認統計）の結果を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりです。

## 1 放送番組制作業

テレビ放送番組の二次利用権を有する放送番組制作事業者の 72% がビデオ、ケーブルテレビ番組及び衛星放送番組等に二次利用している。

今後の事業展開については、事業者の 35% が、衛星放送、ハイビジョン技術・制作、ケーブルテレビへの番組供給及びインターネット（画面）番組制作に取り組む意向。

## 2 電気通信工事業

電気通信工事業業者の 94% が光ファイバーケーブル工事及びケーブルテレビ電話工事を行っており、今後は、事業者の 50% がビデオ・オン・デマンド設備工事に取り組む意向。

## 3 有線テレビジョン放送設備設置工事業

有線テレビジョン放送設備設置工事業業者の 82% がケーブルテレビ電話工事を行っており、今後は、事業者の 47% がビデオ・オン・デマンド設備工事に取り組む意向。

連絡先：通信政策局情報企画課  
（担当：増沢専門職、川浪統計企画係長）  
電 話：03 - 3504 - 4955

# 1 放送番組制作業

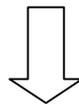
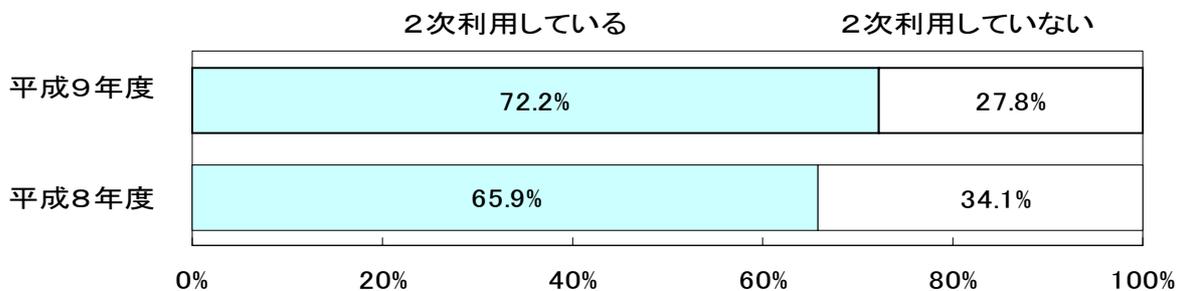
## 【事業状況】

資本金「3000万円未満」の事業者の割合は72%。平成9年度の放送番組制作業の売上高は、一事業者当たり5.3億円。売上高の業務別割合は、テレビ番組制作（CMを含む。）が98%、ラジオ番組制作（CMを含む。）が2%。

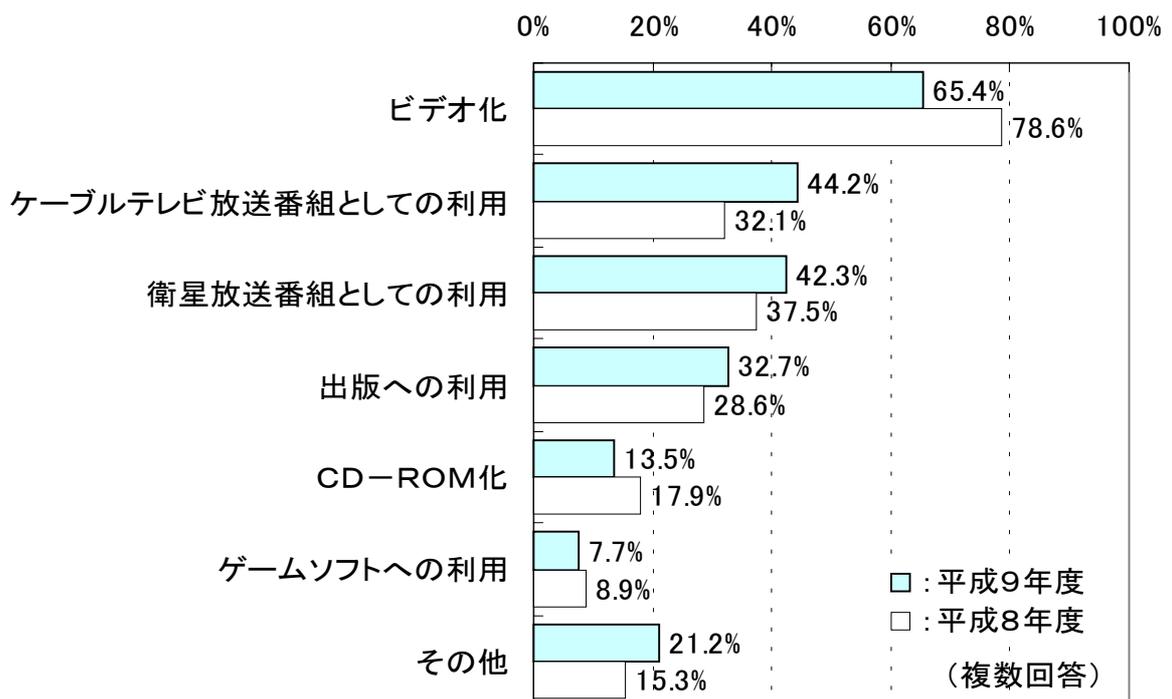
## 【テレビ放送番組の二次利用の状況】

二次利用権を有する放送番組制作事業者の72%が二次利用。  
 二次利用の主な内容は、ビデオ（65%）、ケーブルテレビ番組（44%）、衛星放送番組（42%）。

テレビ放送番組の二次利用の状況



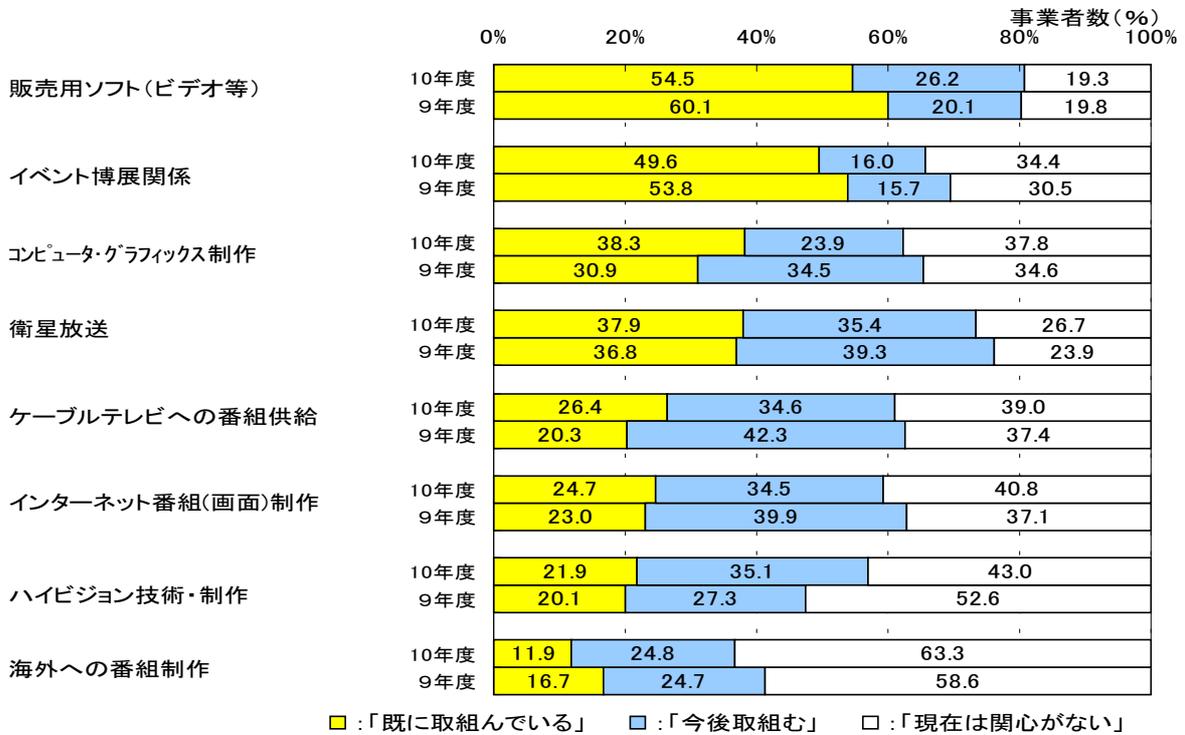
テレビ放送番組の二次利用の形態



### 【事業展開の動向】

今後取り組みたい主な事業は、衛星放送（35%）、ハイビジョン・技術・制作（35%）、ケーブルテレビへの番組供給（35%）、インターネット番組（画面）制作（35%）。

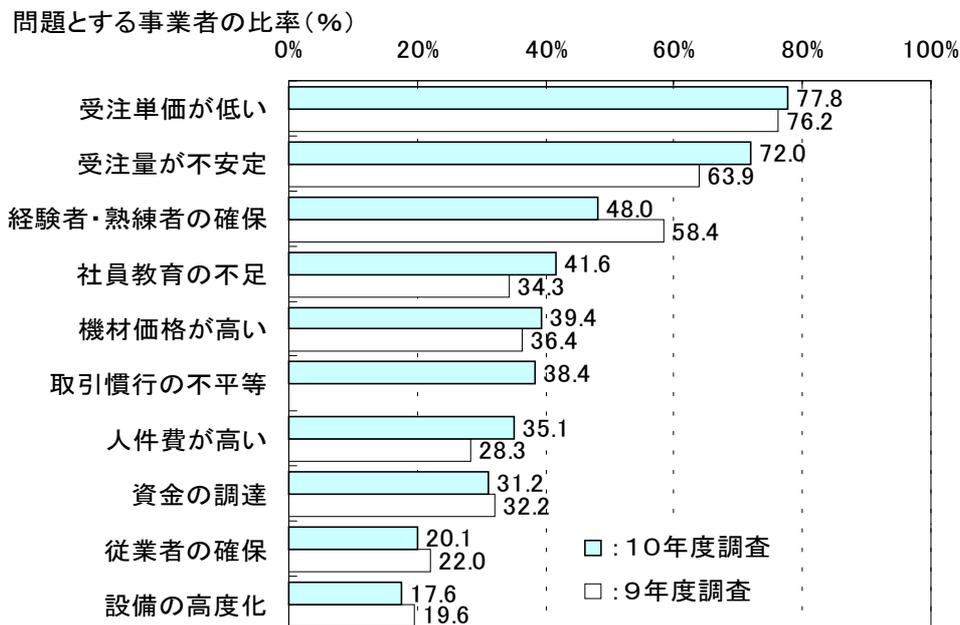
#### 今後の事業展開



注 グラフにおいて端数処理の都合上、内訳の合計が100とならないことがある。

### 【経営上の問題点】

「受注単価が低い」（78%）、「受注量が不安定」（72%）、「経験者・熟練者の確保」（48%）などが問題。



注 「取引慣行の不平等」は、今回調査より質問項目を追加。

## 2 電気通信工事業

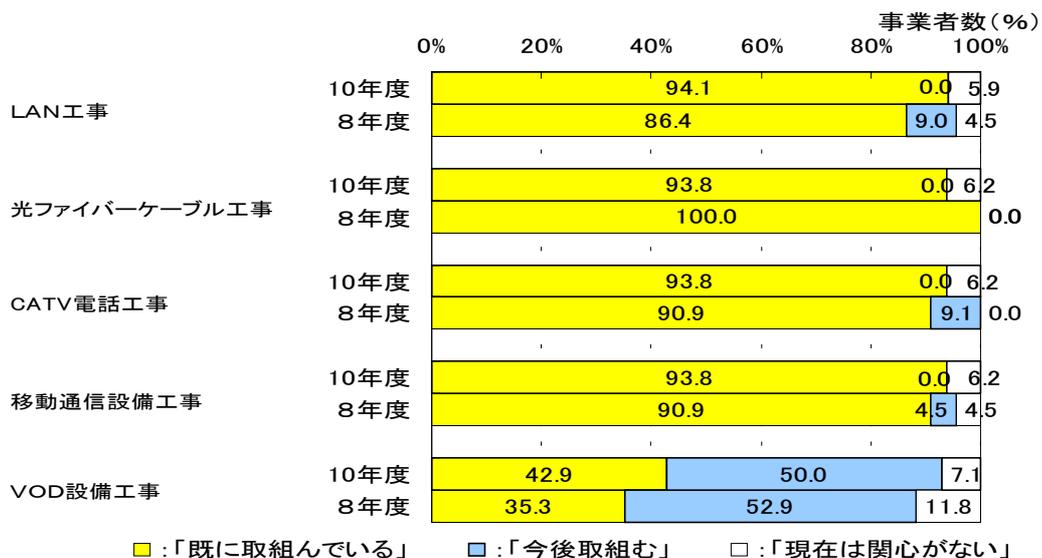
### 【事業状況】

資本金「5億円未満」の事業者の割合は50%。平成9年度の電気通信工事の売上高は、一事業者当たり283億円。

### 【事業展開の動向】

事業者の94%が既にLAN工事、光ファイバーケーブル工事、CATV電話工事等を行っており、今後は、事業者の50%がビデオ・オン・デマンド設備工事を行う意向。

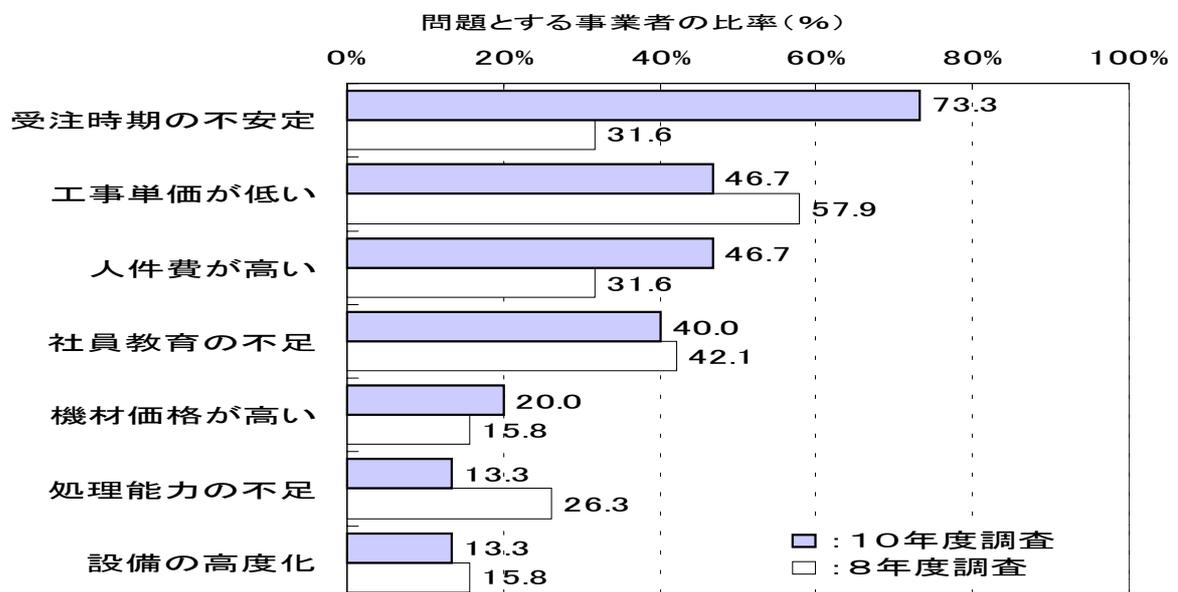
今後の事業展開



注 グラフにおいて端数処理の都合上、内訳の合計が100とならないことがある。

### 【経営上の問題点】

「受注時期が不安定」(73%)、「工事単価が低い」(47%)、「人件費が高い」(47%)などが問題。



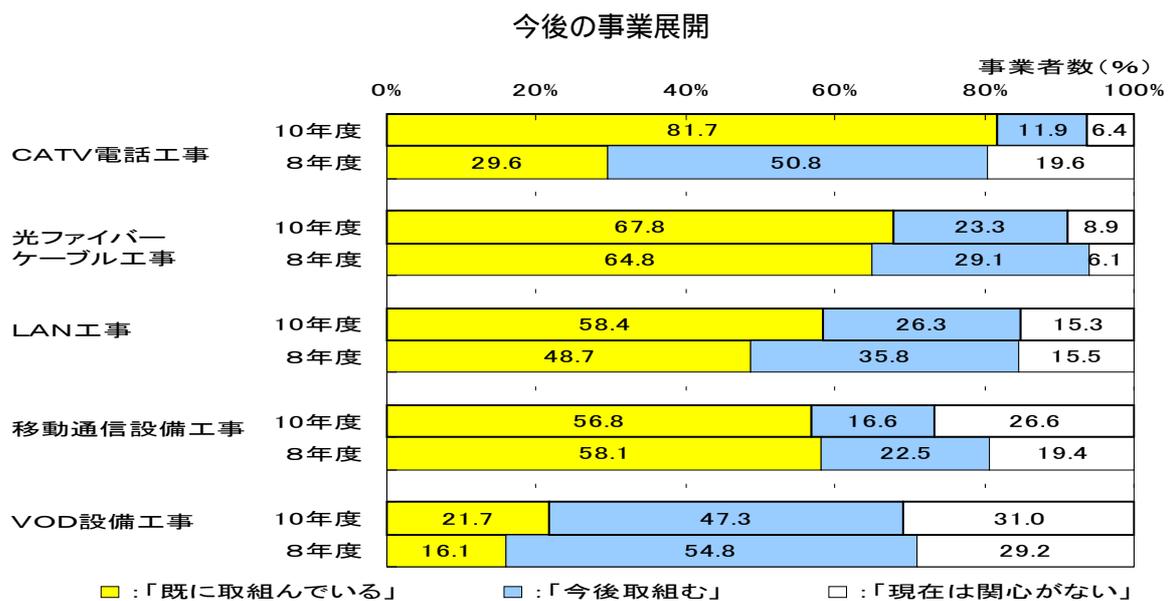
### 3 有線テレビジョン放送設備設置工事業

#### 【事業状況】

資本金「3千万円未満」の事業者の割合は57%。平成9年度の有線テレビジョン放送設備設置工事業の売上高は、一事業者当たり5.8億円。

#### 【事業展開の動向】

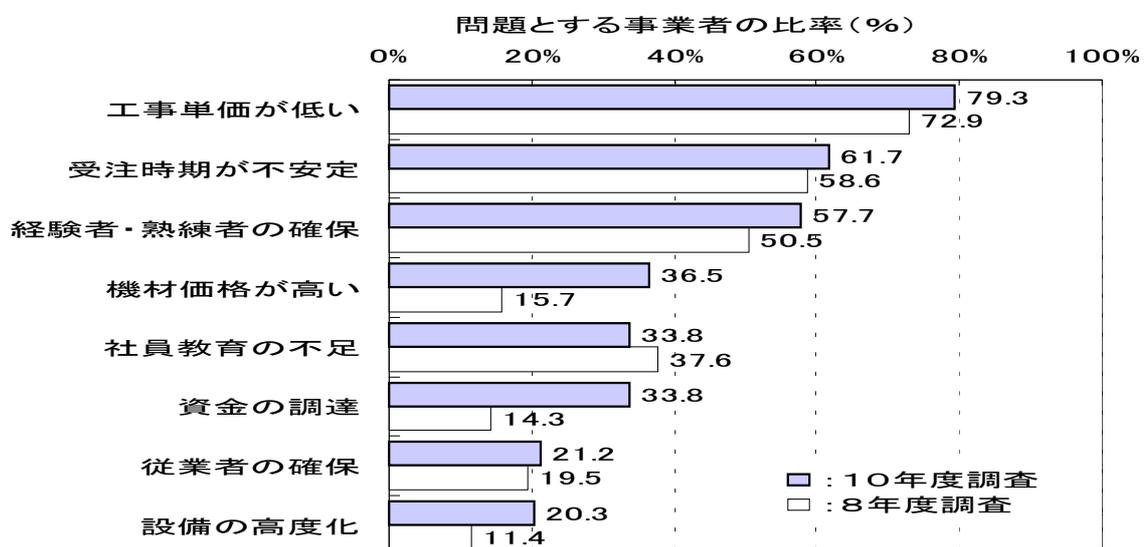
事業者の82%が既にCATV電話工事を行っており、今後取り組みたい主な事業は、ビデオ・オン・デマンド(47%)、LAN工事(26%)、光ファイバーケーブル工事(23%)。



注 グラフにおいて端数処理の都合上、内訳の合計が100とならないことがある。

#### 【経営上の問題点】

「工事単価が低い」(79%)、「受注時期が不安定」(62%)、「経験者・熟練者の確保」(58%)などが問題。



## 郵政関連業実態調査

本調査は、電気通信事業及び放送事業に密接に関連する事業について、その実態を把握するため、総務庁承認統計として平成4年度から実施しているもので、平成10年度は、「放送番組制作業」（毎年調査）、「電気通信工事業」（隔年調査）及び「有線テレビジョン放送設備設置工事業」（隔年調査）について実施したものの。

### 【調査対象】

放送番組制作業：「テレビ放送番組制作（CMを含む。）」及び「ラジオ放送番組制作（CMを含む。）」を行う事業

電気通信工事業：有線電気通信法に基づく電気通信設備設置工事（維持管理業務を含む。）を行う事業

有線テレビジョン放送：有線テレビジョン放送法に基づく有線テレビジョン放送施設の設置工事（維持管理業務を含む。）を行う事業

### 【調査方法】

アンケート(調査票送付、各事業者自記入)により実施

### 【調査時期】

平成10年12月

### 【回答事業者数】

区 分	送付数	回収数	回収率(%)
放 送 番 組 制 作 業	1,224	322	26.3
電 気 通 信 工 事 業	47	27	57.4
有線テレビジョン放送設備設置工事業	614	254	41.4
合 計	1,885	603	32.0